

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 池田 武弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 内田 則崇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 内田 則崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	8,552,291	8,106,802	11,329,855
経常利益 (千円)	66,457	43,651	67,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	69,080	41,195	110,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,246	3,885	74,124
純資産額 (千円)	927,841	1,025,628	1,205,650
総資産額 (千円)	4,069,367	4,041,632	4,295,534
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.56	3.88	10.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.40	3.78	10.24
自己資本比率 (%)	22.5	24.0	25.0

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.33	2.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの主力事業である、モバイルインターネットサービスのWiMAXにおきましては、消費者の購買動向がリアルからECへと変化しつつあり、また連結子会社である株式会社LTE-Xが行っているプライベートLTE構築支援事業(受託開発)では、一部クライアントでのプロジェクトの中断及び延期などの影響が生じております。

提出日現在においても、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、感染拡大防止の枠組みとして、全従業員を対象に、テレワーク(在宅勤務)を推奨すると共に、オンライン会議等を活用し、事業活動を継続しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,552,291	8,106,802	445,488	5.2
営業利益	93,540	49,804	43,736	46.8
経常利益	66,457	43,651	22,805	34.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,080	41,195	27,885	40.4

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気が急速に悪化し、緊急事態宣言解除後の経済活動は緩やかではありますが回復基調にあるものの、依然として感染拡大の懸念があり景気の先行きについては、不透明な状況が続いております。

以上のような環境において当社グループの主力事業である、モバイルインターネットサービスのWiMAXにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言発出直前まではテレワークの推進等により、想定を超える契約を獲得出来たものの、緊急事態宣言を受け主な販路の営業時間短縮、店舗休業により一時的に契約獲得が鈍化したこと、周波数の有効利用の目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了したこと、さらに緊急事態宣言解除後は、情報通信業においても、消費者の購買動向がリアルからECへと変化しつつあることなどにより前年実績を下回っております。

また、連結子会社である株式会社LTE-Xが行っているプライベートLTE構築支援事業(受託開発)においては、コロナの影響により、遅延あるいは中断などの影響が出ております。

一方で、クラウド事業においては、テレワークを導入・検討されている企業の需要が急増しており、6月末までの無償利用キャンペーンを展開しておりましたが、大手住宅メーカーのリモート業務、大手通販事業者のリモートコールセンター業務向けのインフラとして7月以降有償へ切り替わったあとも継続して利用して頂いていることから、年間の販売計画10,400ライセンスに対し、9月末時点において18,799ライセンスのご利用をいただいております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,106,802千円(前年同期比5.2%減)、営業利益49,804千円(前年同期比46.8%減)、経常利益43,651千円(前年同期比34.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益41,195千円(前年同期比40.4%減)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・ブロードバンド事業	8,302,029	7,975,184	326,844	3.9
モバイルインターネット	7,819,777	7,428,084	391,693	5.0
公衆無線LAN	359,047	352,166	6,880	1.9
オプションサービス	66,224	97,541	31,316	47.3
レンタルWi-Fiサービス	28,864	83,665	54,800	189.9
その他	28,115	13,726	14,388	51.2

#### ワイヤレス・ブロードバンド事業

当第3四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は7,975,184千円（前年同期比3.9%減）となりました。

##### ・モバイルインターネットサービス

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は7,428,084千円（前年同期比5.0%減）となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi + WiMAX2+」の売上高については、周波数の有効利用の目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了したこと、また主な販路の営業時間短縮、店舗休業、外出自粛の影響、さらに消費者の購買動向がリアルからECへと変化しつつあることなどにより前年同期を下回りました。

「ワイヤレスゲートSIM」の売上高については、新型コロナウイルス感染症による影響により、訪日外国人が大幅に減少したことなどから前年同期を大きく下回りました。

##### ・公衆無線LANサービス

新規会員の獲得が鈍化していたものの、7月より開始した「ワイヤレスゲートWiFi + スマホ保険付き」の販売が好調で減少幅の歯止めに兆しが見えつつあり、当第3四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は352,166千円（前年同期比1.9%減）となりました。

##### ・オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、及びモバイルセキュリティアプリケーション等の販売になります。モバイルセキュリティアプリケーションの販路を拡大した効果等により、当第3四半期連結累計期間におけるオプションサービスの売上高は97,541千円（前年同期比47.3%増）となりました。

##### ・レンタルWi-Fiサービス

価格.comにおいて取り扱いを行っている「モバイルレンタルWi-Fi」等の販売になります。新たにモバイルレンタルWi-Fi機器のSIMを提供するサービスを開始したこと等により、当第3四半期連結累計期間におけるレンタルWi-Fiサービスの売上高は83,665千円（前年同期比189.9%増）となりました。

##### ・その他

小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」の販売等になります。新型コロナウイルス感染症による、主な販路の営業時間短縮、店舗休業、外出自粛の影響により来店数が減少したことなどから、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は13,726千円（前年同期比51.2%減）となりました。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業	250,262	131,618	118,644	47.4
LTE-X事業	173,480	96,755	76,725	44.2
その他法人向けサービス	76,781	34,862	41,919	54.6

#### ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当第3四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は131,618千円（前年同期比47.4%減）となりました。

##### ・LTE-X事業

リモートワークソリューション、教育ICTソリューションなどのクラウド事業、およびプライベートLTE構築支援事業等を行っております。

プライベートLTE構築支援事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、現地での作業が一部遅延および中断などの影響が出ております。

一方で、クラウド事業は、新型コロナウイルスの感染症対策としてテレワークを導入・検討されている企業等の課題解決の支援としてリモートワークソリューションを6月末まで無償提供していることなどにより、計画対比では遅れが発生しているものの、獲得ライセンス数は、計画を大幅に上回って推移しており、順調に事業が拡大しております。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるLTE-X事業の売上高は96,755千円（前年同期比44.2%減）となりました。

##### ・その他法人向けサービス

「認証プラットフォームサービス」「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」の提供となります。2019年度から事業を戦略的に縮小していることから、当第3四半期連結累計期間におけるその他法人向けサービスの売上高は34,862千円（前年同期比54.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	3,006,821	2,890,593	116,227	3.9
固定資産	1,288,712	1,151,038	137,673	10.7
資産合計	4,295,534	4,041,632	253,901	5.9
流動負債	2,457,093	2,716,862	259,769	10.6
固定負債	632,790	299,141	333,649	52.7
負債合計	3,089,883	3,016,003	73,880	2.4
純資産合計	1,205,650	1,025,628	180,021	14.9
負債・純資産合計	4,295,534	4,041,632	253,901	5.9

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ253,901千円減少し4,041,632千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ116,227千円減少し2,890,593千円となりました。これは主に、前渡金が121,919千円、売掛金が43,415千円増加した一方で、現金及び預金が209,620千円、未収還付法人税等が73,829千円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ137,673千円減少し1,151,038千円となりました。これは主に長期前払費用が134,732千円減少したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ73,880千円減少し3,016,003千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ259,769千円増加し2,716,862千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、1年内償還予定の新株予約権付社債60,000千円を固定負債から組み替えたことにより増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ333,649千円減少し299,141千円となりました。これは主に、長期借入金が273,726千円、新株予約権付社債60,000千円を流動負債に組み替えたことにより減少したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ180,021千円減少し1,025,628千円となりました。これは主に、利益剰余金が41,195千円増加した一方で、資本剰余金が160,691千円減少したこと、非支配株主持分が72,457千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,779,774	10,779,774	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,779,774	10,779,774	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日(注)～ 2020年9月30日	130,400	10,779,774	11,931	908,009	11,931	847,230

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,723,300	107,233	-
単元未満株式	普通株式 3,474	-	-
発行済株式総数	10,779,774	-	-
総株主の議決権	-	107,233	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイヤレスゲート	東京都品川区東品川 二丁目2番20号	53,000	-	53,000	0.49
計	-	53,000	-	53,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,084	1,077,463
売掛金	1,079,232	1,122,648
商品	16,640	31,566
前渡金	330,364	452,284
前払費用	208,394	192,274
未収還付法人税等	73,829	-
その他	27,977	31,002
貸倒引当金	16,701	16,644
流動資産合計	3,006,821	2,890,593
固定資産		
有形固定資産	194,822	172,069
無形固定資産	225,012	256,623
投資その他の資産		
投資有価証券	139,054	154,238
長期前払費用	472,968	338,235
保険積立金	203,216	203,216
繰延税金資産	25,917	3,571
その他	89,183	80,047
貸倒引当金	61,464	56,964
投資その他の資産合計	868,876	722,345
固定資産合計	1,288,712	1,151,038
資産合計	4,295,534	4,041,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,337,500	1,282,098
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	358,728	364,968
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	60,000
未払金	400,499	443,607
未払法人税等	2,559	34,055
その他	57,805	32,132
流動負債合計	2,457,093	2,716,862
固定負債		
長期借入金	562,930	289,204
新株予約権付社債	60,000	-
資産除去債務	9,860	9,937
固定負債合計	632,790	299,141
負債合計	3,089,883	3,016,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	896,078	908,009
資本剰余金	940,948	780,257
利益剰余金	633,494	592,298
自己株式	127,657	127,657
株主資本合計	1,075,874	968,310
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	122,840	50,382
純資産合計	1,205,650	1,025,628
負債純資産合計	4,295,534	4,041,632

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,552,291	8,106,802
売上原価	6,511,954	5,496,099
売上総利益	2,040,337	2,610,703
販売費及び一般管理費	1,946,796	2,560,898
営業利益	93,540	49,804
営業外収益		
受取利息	2	3
未払配当金除斥益	574	1,125
貸倒引当金戻入額	-	4,500
受取ロイヤリティー	-	6,323
違約金収入	46,964	-
その他	1,069	1,063
営業外収益合計	48,610	13,015
営業外費用		
支払利息	3,568	3,370
持分法による投資損失	7,731	-
株式交付費	-	163
投資事業組合運用損	1,383	4,816
長期前払費用償却	-	10,499
貸倒引当金繰入額	62,964	-
その他	46	318
営業外費用合計	75,694	19,168
経常利益	66,457	43,651
特別損失		
固定資産除却損	1,418	-
関係会社株式売却損	3,273	-
投資有価証券評価損	1,140	-
特別損失合計	5,831	-
税金等調整前四半期純利益	60,625	43,651
法人税、住民税及び事業税	1,206	25,190
法人税等調整額	11,173	22,346
法人税等合計	12,379	47,537
四半期純利益又は四半期純損失( )	48,246	3,885
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,080	41,195
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20,834	45,080
四半期包括利益	48,246	3,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,080	41,195
非支配株主に係る四半期包括利益	20,834	45,080

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社は四半期財務諸表作成時における顧客の需要動向等を踏まえ、2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、投資有価証券の評価、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	71,815千円	61,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社LTE-Xの株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が172,622千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円56銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,080	41,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	69,080	41,195
普通株式の期中平均株式数(株)	10,531,174	10,623,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円40銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	265,359	263,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	連結子会社である株式会社 LTE-Xが発行する第5回新 株 予約権の数 157個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社ワイヤレスゲート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。